

<p>2020 年 3 月 1 日 NO.290</p>	<h1>京浜ユニオン ニュース</h1>	<p>労働組合・京浜ユニオン 〒144-0033 東京都大田区西蒲田 4 丁目 32-9 電話・FAX 050-3410-6240 振込口座 中央労働金庫蒲田支店 8655997 京浜ユニオン</p>
--------------------------------------	--------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第 28 回定期大会開催



2月15日、第28回の定期大会が開催された。昨年につづき、進行のドタバタが続きましたが、大きな問題もなく新執行部を選出し、その後の交流会で来賓・争議団・協力会員・会員の親交を深めました。

来賓として、JAL争議団の斉藤さん、ユナイテットの千田さんが参加。それぞれ、争議の報告と支援の訴えがありました。ユニオンネットお互い様の芝崎さんから連帯の挨拶をうけました。

南部全労協の藤村事務局長より、3月17日の権利春闘の集会の呼びかけがありました。

労働相談の報告では、当事者の報告として、昨年スーパーから不当な解雇にあい、見事撤回して職場復帰した Y さんと、事故から2年半かけて、団交・労災申請・簡易裁判と闘い続けた O さんからの報告がありました。

今後の方針では、職場在籍組合員の雇用の継続と職場労働条件改善の闘いを運営委員会として全力で支えること。

相談の宣伝を若い人に広げるため、SNSを活用しようとの提案がされ、ホームページ・ツイッター・フェイスブックの利用を増やし、ユーチューブの開局を検討しようとの呼びかけがされた。

JAL争議団、全労FAユナイテッド分会の解雇撤回闘争、郵政ユニオン・日本通運をはじめとする労働契約法裁判闘争の支援が訴えられた。

全日建連帯労組関西生コン支部にかけられた「ストライキしたら、威力業務妨害と恐喝、要求したらゆすり・たかり、抗議行動したら強要・恐喝、組合活動したら組織犯罪」という

攻撃は憲法で保障された労働三権(団結権・団体交渉権・団体行動権)を否定するものであり、断じて許すわけにはいかない。として、支援共闘会議への加入と、反弾圧闘争に立ち上がろう!と呼びかけられた。

安倍政権を退陣に追い込み、憲法改革と戦争政策を阻止すること。辺野古新基地建設反対。原発の再稼働反対、原発ゼロをめざそうとの今後の方針が採択された。

南部権利春闘集会のお知らせ

3月17日 午後6時半～ 大田区消費者生活センター大集会室

講演 鳥居一平(特定非営利法人移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事、全統一労働組合特別執行委員)

(仮題)「外国人労働者と連帯するために」

技能実習生として、不利で過酷な労働環境で働かされ人権侵害にあっている労働者に寄り添い、全国で100の団体と400人の個人会員でつくる特定非営利法人 移住者と連帯する全国ネットワークの代表として、外国人問題に取り組んでいる。

実習生は特定の受け入れ先で働くことを条件に日本滞在を認められているが、来日費用を借金で工面することが多く、事業主に嫌われて途中帰国させられれば負債だけが残る。「普通の社長さんが圧倒的な支配力を得て、外国人を酷使する悪人になる。それが真の恐ろしさだ」

日本社会の少子高齢化と人口減少の進行に伴い、日本で働き暮らす外国人は増加しつつ、2020年には300万人に達しようとしています。増加する外国人をどのように受け入れ、どのように共に暮らしていくのかが、日本社会や各地域での重要な課題となっています。一緒に勉強し考えてみましょう。

3月のスケジュール

- 5日(木) 例会 午後 6:30 西蒲田事務所
- 19日(木) 運営委員会 午後 6:30 西蒲田事務所
- 29日(日) 機関紙 午後 1:00 西蒲田事務所
- 30日(月) 機関紙 午後 3:00 西蒲田事務所
- 31日(火) 機関紙発送 午後 3:00 西蒲田事務所

最近の労働相談から

蒲田のクラブで未払い賃金

訳あってキャパクラを急に辞めたら、給料を払ってくれないとの相談。

労基法では、時給を後になって勝手に下げるのは違法だが。店のルールでは『禁止事項 退社するときは1ヶ月前に報告すること。報告ない場合は給料は支払われません。給与システム すぐ退社する場合は時給1000円になります』とある。

話し合いにいくと、店側は「1ヶ月前に退職することを言わなかったので時給1000円で計算して払う。」とやってきた。

契約時給で計算すると20万あるはず。店が提示したのは10万円。これは抗議行動しないと準備していたら、店が本人を呼んで、15万円で和解した。本人了解ならと了承。

職場でいたずら・監視

400人近く働く職場で同僚との仕事上の言い合いがきっかけで、いやがらせや監視をされているとの相談。上司に相談すると、「妄想」(ママ)とかたづけられた。

調べると、職場の2チャンネルがあり、彼のあだ名をつけてメールがやりとりされている実態がわかった。「***を泊まりにいれないでイライラスルー」「大馬鹿」(ママ)***拙者も泊に入れてほしくない押忍仕事に支障がでます」「***がいると疲れる」こんなメールをみて、他の職場から見学にくる。監視されていると感じたのはこのせいとわかった。

仕事の机を荒らされ、工具を移動されたり、薬が紛失したりが現在もつづく。証拠を記録してから、作戦開始。

同僚から退職勧奨の圧力

職場の同僚とのおりあいが悪い為か、勤務時間の遅刻ではないが、寝坊して、仕事前30分に集まる場所に遅れたことで「俺の時ばかり寝坊しやがって」と事務所によびだされ、上司や社長の居る前で、同僚から「辞めると自分で言え！」と退職強要された。「そうですね。今月でやめます」と勢いで応えてしまった。上司らは静観。

本人としては退職強要だから会社都合での解雇の扱いで、解雇予告手当をはらってほしい。有給休暇も消化したい。とのささやかな要求だったが。会社の予告手当の計算がおかしいと相談にきた。

こちらの作戦は「有給休暇の届をだすこと。退職は口頭だけなので、条件が折り合わなければ退職は撤回するということ。」さて、どう進むか。

関西生コンを支援する会に加入！

全日建連帯労組関西生コン支部にかけられた「ストライキしたら、威力業務妨害と恐喝、要求したらゆすり・たかり、抗議行動したら強要・恐喝、組合活動したら組織犯罪」という攻撃は憲法で保障された労働三権(団結権・団体交渉権・団体行動権)を否定するものであり、断じて許すわけにはいかない。反弹圧闘争に立ち上がろう！

(支援集会での小谷野書記長の特別報告から)

どんな事件で逮捕されているかという、違法行為を許さない、産業別労働条件を守らせるコンプライアンス活動が恐喝未遂。大阪はストをしたので威力業務妨害。京都は労働争議ですが、3年前、6年前に円満解決した事案について業者を動かして被害届を出させて強要未遂、恐喝未遂にする。和歌山の事件は組合を組織したら、協同組合の理事長が暴力団を使って労働組合事務所の周りで威嚇するので抗議したら強要未遂、威力業務妨害です。

現在拘留されているのは3人で、ほとんどの人が保釈されていますが、保釈条件に誰と会ってはダメ、組合事務所に行ってはダメと書いてある。組合活動禁止を裁判所が言う。専従者にとっては政治的幽閉です。このようなことが平然と行われているので「労組壊滅作戦」と言っているのです。

東京で支援する会の集会がありました。私たちは大会と重なった為、参加できませんでした。

支援する会への加入の呼びかけに応え、運営委員会として、団体加盟を決議しました。今後の東京での支援集会等に参加していきましょう。不当な国家ぐるみの労組弾圧に屈せず闘いぬこう。



【写真】昨年11月16日に大阪で開かれた、関西生コン弾圧に反対する「声をあげよう！弾圧許すな 全国集会」。1200人が結集し、国家権力による労働組合運動破壊に抗議した。

(出所:全日本建設運輸連帯労働組合 HP)

2020年3月1日

3月の行動日程

とき	行動	ところ
3日(火)12:00	JAL 不当解雇撤回争議団、オリ・パラ組織委員会前宣伝行動	トリトンスクエア(勝どき駅4分)
6日(金)8:30	ユナイテッド航空不当解雇撤回闘争、米大使館前情宣	溜池山王駅 14 番出口集合
9日(月)15:00 (16:00開廷)	ユナイテッド航空解雇裁判(控訴審第3回裁判) 宣伝行動・傍聴	東京高裁 101 号法廷
15日(日)12:00	JAL 不当解雇撤回争議団、羽田空港アピール行動	羽田空港第1ターミナル到着ロビー外側通路
17日(火)18:30	権利春闘南部全労協決起集会	大田区消費者生活センター
20日(金)13:30	さようなら原発全国集会	亀戸中央公園
24日(火)14:00	ユナイテッド航空都労委闘争	都庁南棟38階
27日(金)18:00	JAL 不当解雇撤回争議団、都内6駅頭宣伝行動	東京南部は品川駅港南口
28日(土)14:30	ユナイテッド航空成田空港情宣	第1ターミナル改札口

地球温暖化の危機的状況

地球温暖化との関連が疑われる洪水や火災、干ばつが世界規模で増えている。気候関連の災害は過去40年で倍以上に増えた。深刻な被害をもたらした大規模自然災害は1970年代まで年100件程度だったが、2000年代以降は400件を超える年が目立つ。

南極で2020. 2. 7、過去最高気温となる18. 3度が観測された。フランス南部で19年6月28日観測史上最高の45. 9度を記録。

シベリアでは19年6月の平均気温が1981年から2010年平均より約10度高かった。

国連特別報告書 警告 海面1メートル上昇 氷河40%消失

温室効果ガス排出が最も多い場合、今世紀末に20世紀末ごろと比べ、最大1. 1メートル以上上昇。厳しい対策を取って排出を低く抑えた場合でも、最大59センチ上昇すると予測。この100年で21センチ上表している。2300年には最大5. 4メートルに上昇。

氷河は今世紀末までに最大47%減少。小規模な氷河は最大80%まで失われる。

100年に一度とされた大規模洪水が50年までに年1回の頻度でおきるようになる。

記録的高温で山火事が多発

大規模な山火事が100件以上発生。6月だけで5000万トンの二酸化炭素を排出。アマゾン地域で森林火災多発。6万平方キロが消失。オーストラリアで大規模火災。1000万ヘクタールを消失「温暖化がさらなる温暖化を加速させる悪循環に陥る。」

台風の巨大化

台風19号が勢力を増した日本のはるか南海上は海水面が29～30度と、平年より1～2度ほど高い状態が続いている。水蒸気をたっぷり海面から補給され、一時は最高ランクの「猛烈な台風」まで発達した。海の温暖化で台風が発達しやすい環境になっている。

地上の風速が1分間の平均で秒速67メートル以上に発達した「スーパー台風」は1951年からの約30年間は全台風の8.9%だったが、1986年以降は17.6%に増えている。坪木教授は、今世紀後半のスーパー台風は秒速70～80メートル。総雨量1000ミリという予測がされるという。

グレタさんの訴え

「気候の緊急事態で人々が死んでいく中、私たちはもう待つことはできない」「生態系全体が破壊され、絶滅の始まりに直面している。それなのに、あなたたちはお金や永遠

の経済成長という信じられない話ばかり」「化石燃料から再生エネルギーに転換するために徹底的な変革をしなければならない」

19.11.29 世界一斉デモ

グレダさんの訴えと行動に共鳴し、150ヶ国以上で一斉デモ。400万人以上が参加。ドイツでは520ヶ所以上で、63万人が参加した。

私たちも続こう！ (渡辺)

「撤回しろ！」の声がこだまする♥さよなら原発全国集会

3月20日(金、休日) 亀戸中央公園

12:30 オープニングコンサート

13:30~ 発言

15:10 デモ出発 スカイツリーコース 錦糸町コース

交通機関 JR亀戸歩15分 亀戸水神歩2分

主催 「さよなら原発」一千万署名市民の会

(内橋克人・大江健三郎・落合恵子・鎌田慧・坂本龍一・澤地久枝・瀬戸内寂聴)

呼びかけ

半減期2年のセシウム137でさえ、1ミリシーベルトになるのに約50年かかります。10分の1になるのに100年かかる。線量の下がるペースは非常に遅い。プルトニウム239の半減期は2万4110年。人間の寿命からみて、一生無くならないに等しい。

一度環境に放出された放射能は土や水から生物に吸収され、食物連鎖を得て、生物の死の後、土や水にもどる。場所を移動しているだけで、ほとんど減らない。

このような恐ろしい放射能を扱うのが原発で、再び事故がおこれば、人の身体と環境を破壊する。

福島人は故郷を追われ、生活を壊され、被爆により体を脅かされています。

再稼働した原発の近くで暮らす人は事故におびえながら暮らしています。

政府の原発政策は電力会社の利益の為に原発を維持し、事故処理は放射能を広く薄める(海洋放出・道路に轆く・盛り土に使う・牧草を農地にすき込む)だけ。

原発はただちに廃炉。放射能は濃縮して管理するべし。

(注:集会は中止になる可能性があります。「さよなら原発実行委員会」のツイッター(2月25日)「現在のところ開催予定ですが、3月初旬に最終判断します。」)

映画『パラサイト 半地下の家族』を観て

昨年、第 72 回カンヌ国際映画祭でパルムドールを受賞した韓国映画『パラサイト 半地下の家族』(ポン・ジュノ監督、2019 年)が、今年 2 月に第 92 回アカデミー賞で作品賞・監督賞・脚本賞・国際長編映画賞を受賞した。快挙だ。外国語映画の作品賞受賞は史上初めて。日本でも観る人が増え、韓国映画の観客数で史上 1 位になったと聞いた。

こうなるかも予感し、一週間前の 2 月 2 日夜に、1 時間弱歩いて TOHO シネマズ川崎で観た。午後 9 時以降はレイトショー割引で 1300 円。客はまばらだった。

映画の原題は기생충(寄生虫。「キセンチュン」と読む)だ。寄生虫が宿主を見つけて寄生し始めたが、他の寄生体と遭遇し、最後は三つ巴の死闘になる。寄生虫は果たして生き残れるのか?という筋だ。寄生虫間の生死を賭けた競争、寄生虫と宿主の思想的共有、寄生虫は死ぬまでそのまま等、意味深だった。詳しくはぜひ劇場で鑑賞を。

タイトルロールが流れ、痺れるような音楽に圧倒されながら、ずしりと重たかった。観終わって、ポン・ジュノ監督の「資本主義を描いた」という趣旨の発言が成程よく分かった。2 年前に観たイ・チャンドン監督の『バーン』と同じ余韻。『共産党宣言』や『資本論』での資本主義告発を現代に蘇らせたのではと思うと、周りの風景がぐらぐら揺れ始めた。

何故この題名にしたのか。「宿主」目線の命名だ。彼らの見方＝思想を、宿主＝有産者のみならず「寄生虫」＝無産者も無意識に、あるいは「自発的」に共有している。但し、監督はインタビューで、「労働の立場から見れば、金持ちの側こそ労働が生み出した価値に群がる寄生虫だ」と言っていたのが印象的だった。

鑑賞した翌日になっても興奮が継続した。これは、宇崎竜童ではないが身も心も資本の論理にがんじがらめになった不条理劇なのだ。大雨の帰宅は安部公房『砂の女』、モースル信号男はドストエフスキー『地下生活者の手記』、寄生体の交代は押井守『イノセント』および『スカイ・クロラ』と別役実『墮天使』、最後の息子の手紙の場面ではサミュエル・ベケット『ゴドーを待ちながら』を想起した。(ちなみに同監督作品の『グエムル』も名作で、DVD で何度も見たが、これは『WXIII 機動警察パトレイバー』ととても似ていた。)

極貧と金持ちの両家族の対比も秀逸だ。半地下に住む「寄生体」家族内では生活状況もあり、兄妹間の差別はなく、親子間もほぼ平等な関係だった。あり得るのか?と訝しく思うほど良好なのだ。「『格差社会に適応した家族』をわざと戯画的に描いているとしたら格差社会のサバイバル術はもはや賞味期限の切れた『血縁家族』を通じてしかないことを逆説的に証明している。」(ハン・トンヒョン、朝日新聞 2 月 26 日付朝刊「耕論「パラサイト」のリアル」)に同意する。一方、「宿主」の親は小学生の息子にしか興味がない露骨な男子選好で、関心を向けられない高校生の娘は親に反発し、夫婦間・親子間もあからさまな男尊女卑の絶対的主従関係だった。「昭和」どころか「明治」の香り...否、「臭い」だ。「一木一草に天皇制がある」と断じた竹内好ではないが、資本主義の原理とその支え柱である差別思想が一人ひとりに根深く内面化された日韓似過ぎ。絶望的に。

だからこそ、それを見据え、捉え、実践的に「こそぎ落とす」作業が要請される。(迫田)

労働と貧困 2019年12月～2020年1月

(出所は朝日新聞と読売新聞)

2019年12月

2日 地方自治体で働く非正規公務員の新しい制度、「会計年度任用職員」が来年4月から始まる。あいまいだった採用根拠を整理し、すべての非正規公務員をボーナス支給の対象にすることが目的だとされる。ところが、実態はボーナスを支払う代わりに月額を減らす自治体が目立つ。

4日 忙しい時期に労働時間を延ばす代わりに、夏休みに休日をまとめて取る――。そんな「変形労働時間制」を盛り込んだ教職員給与特措法の改正案が参院本会議で与党などの賛成多数で成立した。教員の残業の上限を「月45時間、年360時間」以内とする文科省のガイドラインを法律に格上げし、順守を求める。

5日 電通の東京本社が、労働基準法と労働安全衛生法に違反したとして三田労働基準監督署から9月に是正勧告を受けていたことが分かった。社員の違法残業や、残業時間の上限を定める労使協定の違法な延長などを指摘された。法人としての電通は、違法残業を防ぐ措置を怠った労基法違反の罪で2017年に有罪判決が確定したが、ずさんな労務管理が続いていたことになる。

6日 経団連が来春闘での賃上げに今春よりも慎重姿勢でのぞむ方向になった。今春は高収益の企業に積極的な賃上げを促したのに対し、とりまとめに入った来春の方針案には、こうした表現が入っていないことがわかった。

6日 米ウーバー・テクノロジーズが日本で展開する飲食宅配代行サービス「ウーバーイーツ」が11月29日、東京都内で働く配達員の基本報酬の引き下げに踏み切った。配達員でつくる労働組合は「一方的な引き下げだ」と訴え、団体交渉を求めているが、ウーバー側は拒否している。

6日 通販サイト大手の楽天に勤務していた40代の男性が首にケガをしたりうつ病を患ったりしたのは上司の暴行が原因だったとして、渋谷労働基準監督署が労災を認定していたことがわかった。認定は2017年8月1日付だが、楽天側は「従業員間のけんかに過ぎない」として自社の責任を否定しているといい、男性は近く損害賠償を求め法的手続きをとる。

6日 厚労省は10月の毎月勤労統計調査を発表した。「名目賃金」にあたる労働者1人あたり平均の現金給与総額(パートを含む)は27万3466円で前年同月比0.5%増だった。物価変動の影響を除いて賃金の動きを示す「実質賃金指数」は同0.1%増で、2カ月

連続でプラスだった。

7日 三菱電機の20代の男性新入社員が今年8月に自殺し、当時の教育主任だった30代の男性社員が自殺教唆の疑いで神戸地検に書類送検された。労働問題に詳しい専門家によると、職場で暴言によるパワハラをめぐり、刑法の自殺教唆の容疑で捜査を受けるのは極めて異例という。

10日 セブンイレブン・ジャパンは全国各地の加盟店でアルバイトらの残業代の一部が未払いだったと発表した。本部のミスが原因で、1970年代から続いてきた。本部にデータが残る2012年3月以降だけで対象は8129店の計3万405人、未払い額は遅延損害金の1億1千万円を含めて4億9千万円にのぼる。

10日(読売) 副業を持つ人の労災について検討していた厚労相の諮問機関・労働政策審議会の部会は、本業と副業の労働時間を合計して残業時間を計算し、労災認定につなげる新制度を導入することで合意した。政府は来年の通常国会に労災保険法などの改正案を提出し、早ければ来年度中にも新制度がスタートする見通しだ。

12日 政府は就職氷河期世代に特化した支援策に、今後3年間で600億円を投じる方針を固めた。まず、策定中の今年度補正予算にこの一部として、対象世代が研修に参加するためなどの交通費を支給したり、奨学金の返済を支援したりするための費用を盛り込む。

12日(読売) 自立できない無職の長男を元農林水産次官が刺殺した事件などをきっかけに、中高年になったひきこもりの子どもらを高齢の親が支える8050問題が、改めて注目を集めている。家族を地域で孤立させないため、厚労省も相談体制の充実など、対策の強化に乗り出した。

16日 政府が推進する働き手の副業について、朝日新聞が全国の主要100社に取り組みを聞いたところ、4割が「認めている」、または「認める方向」と答えた。ただ、副業の労働時間も合算して管理するのは4社にとどまり、健康管理の課題も浮かび上がった。

17日 低賃金など職場環境の劣悪さが問題視されてきた「技能実習」の在留資格を得る外国人が増え続けている。年末には40万人台に達する勢いだ。一方で、外国人労働者の受け入れ拡大のために創設された在留資格「特定技能」は、初年度に最大約4万7千人と試算されていたにも関わらず、13日時点で1732人にとどまる。国内外の態勢が整わない中での「見切り発車」で、送り出し国の対応が進んでいない。

17日(読売) SMBC日興証券は、週3~4日の勤務を選べる新制度を来年度から導入する方針を固めた。給与は通常約6~8割に下がるが、社員に介護や育児などの目的で利用してもらい、人材流出を防ぐ。

20 日(読売) 私立淑徳中学・高校(東京都板橋区)の男性教諭(当時 32 歳)が 9 月に自殺していたことがわかった。男性の遺族の代理人弁護士が 19 日、記者会見して明らかにした。代理人によると、男性教諭は昨年 4 月から高校の物理と吹奏楽部の顧問を務め、周囲に部活動などの負担を訴えていたという。男性の自宅のパソコンには、今年 6 月の労働時間が 260 時間、7 月は 241 時間とする勤務記録が残されていた。

23 日 政府が企業に対し、従業員が 70 歳まで働ける機会をつくるよう努力義務を課す方針を打ち出したことについて、朝日新聞社が全国の主要 100 社に対応を尋ねた。政府は定年延長や継続雇用など七つの選択肢を示して対応を求めているが、約 3 割の企業が継続雇用を検討すると答えた。契約社員などで雇うことを想定しているとみられる。賃金は低下が避けられないとの回答が多かった。

23 日 職場での発言やふるまいがパワーハラスメントかどうかを判断するための国の指針が決まった。来年 6 月から大企業、2022 年 4 月から中小企業にパワハラ防止策をとることが義務化される際の見直しとなる。

25 日(読売) 教員の働き方改革で、タイムカードなどを使い、客観的に教員の勤務時間を把握している市区町村は 2019 年度、47.4%にとどまることが文科省の調査でわかった。文科省は 1 月、長時間労働に歯止めをかけるため、時間外勤務の上限を原則「月 45 時間」とする指針を示したが、市区町村の 1 割超は、教員本人の申告なども受けておらず、改革の前提となる勤務状況の把握さえしていなかった。

27 日 社員の自殺が相次ぐ三菱電機で、3 年前に自殺した男性新入社員(当時 25)と、今年 8 月に自殺した 20 代の男性新入社員が同じ社員寮に入っていた。どちらも、職場の上司とのやりとりを記したメモを残していた。遺族側は、三菱電機の再発防止策に不備があったとみて詳しい説明を求める構えだ。

27 日 総務省が発表した 11 月の完全失業率は前月より 0.2 ポイント低い 2.2%となり、8 月以来、3 ヶ月ぶりに低下した。2%台は 2 年 6 か月連続で、低水準が続いている。完全失業者数は前月より 15 万人減の 151 万人で、1993 年 1 月以来、26 年 10 か月ぶりの少なさとなった。厚労省が発表した 11 月の有効求人倍率は、前月と同水準の 1.57 倍で、3 ヶ月続けて横ばいだった。

28 日 社員が未払い残業代などをさかのぼって会社に請求できる期間(時効)は過去 2 年分までとする労働基準法の規定について、厚労省は 27 日、「当面 3 年」に改める方針を決めた。来年 4 月施行の改正民法で、お金をさかのぼって請求できる期間が「原則 5 年」になるのに合わせて「5 年」とすることを検討したが、企業の負担が増すと主張する経営側に配慮した。

2020年1月

9日 自動車業界の労働組合でつくる自動車総連(組合員約79万人)は、賃金体系を底上げするベースアップについて、上げ幅の統一要求を2年連続で見送ることを決めた。上げ幅よりも、毎月の賃金の絶対水準を重視し、大企業と中小企業との間の賃金格差を是正するためだとしている。

10日 北海道標津町の男性職員(当時24)が過度の時間外労働による心理的負担から自殺したとする調査結果が第三者の弁護士によってまとめられ、同町長が8日に遺族に報告した。調査によると、職員は亡くなる直前の2か月間の月平均で146時間の残業をしていた。

10日 社員の労働問題や自殺が相次ぐ三菱電機は再発防止策を発表した。「一連の労働問題の発生を厳粛に受け止め、再発防止に向けた取り組みをまとめた」として公表したが、実施済みの施策が大半を占めた。昨年8月に新入社員が自殺し、教育主任だった上司が自殺教唆の疑いで書類送検された後、経営幹部による詳しい説明や記者会見はないままで、社員から落胆や不満の声も出ている。

17日 「子どもの貧困」の改善に向け、政府はひとり親家庭の経済支援を強化する。20日召集の通常国会に、保険料や税の負担軽減、手当増額などの関連法改正案を提出する。家計が厳しい世帯も多く、一人親であることや婚姻歴の有無、性別などによる制度上の不公平をなくすべきだと指摘されてきたことが背景にある。

21日 経団連は今春闘で経営側の指針となる経営労働政策特別委員会報告を発表した。7年連続でベースアップを容認する一方、景気が減速していることから、ベアは各社の判断で行うことも強調。年功重視など日本側雇用慣行の変革も求めた。

24日 トヨタ自動車労働組合は、2020春闘で、ベースアップや定期昇給、手当などをあわせた「組合員1人平均1万100円」の賃上げを要求する執行部案をまとめた。19年要求に引き続き、ベアの要求額は非開示にする。

29日 かんぽ声明の不正販売を受け、日本郵便の経営陣と従業員が対話集会を開いている。集会で寄せられた声約3500件の一覧表を朝日新聞が入手して分析したところ、全体の14%が目標やノルマに触れていた。設定や管理の方法について多くの従業員が疑問や要望を抱く実態が浮かび上がる。

31日 総務省が発表した12月の完全失業率は2.2%で、前月から横ばいだった。同時に発表された2019年平均の完全失業率は2.4%で、1992年以来の低水準となった前年と同率だった。厚生労働省が発表した12月の有効求人倍率は1.57倍で、前月と同水準だった。事前予測1.56倍を上回った。